

第11次千葉県職業能力開発計画の目標に対する取組について【実施目標】

資料2

項目	現状 (R3年度)	目標	実績 (R4年度)	R4年度の主な取組	取組の評価	R5年度の主な取組
高等技術専門校の入学率	56.9%	現状の水準以上とする	56.4%	<p>入校促進担当を配置し、高等学校訪問等のPR活動を実施したほか、各種広報媒体を活用し、入校促進に係る情報発信を行った。</p> <p>(以下、主な広報内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等へのパンフレット、ポスターの配布 ・施設見学や体験学習会の実施 ・SNS (Twitter等) を活用した情報発信 ・進路情報サイト、進路情報誌への募集案内の掲載 ・新聞折込チラシ (一部の校) 	<p>昨年度の水準を0.5%下回る結果となり、入校促進の取組を強化していく必要がある。</p>	<p>R4までに実施した広報を引き続き実施しつつ、新たに以下の取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門校のHPをリニューアルし、高等技術専門校の魅力等の情報発信力の強化を図る。 ・県立工業系高校との共同パンフレットを作成し、県内の中学生やその保護者を対象に、ものづくりへの興味関心を喚起させると共に、高等技術専門校及び工業系高校の認知度向上と入校促進を図る。
<p>高等技術専門校の就職率 (※1)</p> <p>(※1) (就職者数+就職退校者数) ÷ (修了者数+就職退校者数) ×100</p>	86.9%	現状の水準以上とする	87.3%	<p>各校において、技能・技術(資格)の習得に加え、コミュニケーション研修やビジネスマナー研修を実施。</p>	<p>本県の雇用情勢については、コロナウイルス感染症の影響等による厳しい状況から緩やかな持ち直しの動きがみられ、高等技術専門校の就職率についても、昨年度の水準を0.4%上回る結果となった。</p>	<p>引き続き、訓練生一人ひとりに寄り添った就職支援を実施し、就職率の向上に努める。</p>
<p>離職者等再就職訓練事業 (※2) における就職率</p> <p>(※2) 離職者の就職を促進するため、大学や専修学校等の民間教育機関に委託して行う公共職業訓練。 (訓練内容: パソコン、経理簿記、介護、保育 等)</p>	72.6%	毎年度75%以上とする	72.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・民間教育機関への委託による職業訓練の実施。(229コース、受講者3,127人) ・委託先の訓練機関からHWへの誘導による就職支援の徹底を図った。 ・デジタル人材育成コースを拡充し、中高年齢者対象のコースを新設した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度までは雇用情勢が良好で就職率は高めに推移していたが、令和元年度以降、コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化等により就職率が低下した。 ・令和4年度については、雇用情勢が緩やかに持ち直しの動きがあるものの依然として厳しい状況が続いており、目標値(75%)の達成には至らなかった。 	<p>国家資格等の取得を目指した長期高度人材育成コースを設定し、正社員就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成コース、eラーニングコース、託児付きコースの拡充を行う。 ・引き続き、委託先の訓練機関、HW、労働局と連携し、就職支援の徹底を図る。

項目	現状 (R3年度)	目標	実績 (R4年度)	R4年度の主な取組	取組の評価	R5年度の主な取組
県内の民間企業における障害者実雇用率 (※3) (※3) 「民間企業(43.5人以上規模の企業)に雇用されている障害者数」÷「算定の基礎となる労働者数」×100	2.15%	法定雇用率を達成する (R4:2.3%)	2.22%	<ul style="list-style-type: none"> ・専門支援員が企業訪問し、雇用準備から定着までの相談・助言を行った。 ・企業見学や職場実習受入、マッチング等の支援を行った。 ・障害者雇用に係るリーフレットの作成配布や、知事と労働局長の連名による障害者雇用促進要請を行った。 	労働局等の関係機関と連携し、企業のニーズや状況に応じた各種支援の実施により、目標には届かなかったものの、現状値を上回った。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業見学や職場実習受入等の支援のほか、専門支援員の企業訪問による障害者雇用に向けた支援などを行う。 ・障害者雇用に関する広報のほか、労働局等との連携による障害者雇用促進に関する各種事業を実施する。
障害者雇用率達成企業の割合	49.0%	毎年度、増加を目指す	50.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・専門支援員が企業訪問し、雇用準備から定着までの相談・助言を行った。 ・企業見学や職場実習受入、マッチング等の支援を行った。 ・障害者雇用に係るリーフレットの作成配布や、知事と労働局長の連名による障害者雇用促進要請を行った。 	労働局等の関係機関と連携し、企業のニーズや状況に応じた各種支援の実施により、目標を達成した。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業見学や職場実習受入等の支援のほか、専門支援員の企業訪問による障害者雇用に向けた支援などを行う。 ・障害者雇用に関する広報のほか、労働局等との連携による障害者雇用促進に関する各種事業を実施する。
高校生の高等技術専門校の認知度	19.7%	30%以上とする (令和8年度)				